

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 安藤 武始
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 安藤 武始
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	27,714,633	29,658,049	36,296,726
経常利益 (千円)	751,813	349,841	865,716
四半期（当期）純利益 (千円)	536,857	52,795	673,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,579	△99,275	102,822
純資産額 (千円)	6,430,573	6,234,361	6,431,790
総資産額 (千円)	24,971,516	25,576,410	22,655,190
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	59.49	5.85	74.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	24.2	28.3

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	27.45	△6.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞から、震災復興需要に向けた企業努力などによって、生産活動の持ち直しが順調に進む一方で、ギリシャの財政危機に端を発した欧州財政危機の一層の深刻化、タイの洪水被害、欧州や米国の景気の減速懸念、歴史的円高の長期化等、日本経済を取り巻く環境は厳しく予断を許さない状況で推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は296億58百万円（前年同期比7.0%増）、東日本大震災・タイ洪水対応のための費用発生等により営業利益は5億67百万円（前年同期比37.4%減）、円高による為替差損の発生等により経常利益は3億49百万円（前年同期比53.5%減）、四半期純利益は52百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内は東日本大震災発生による減産から持ち直したことに加えて、北米及び新興国市場が好調を維持したため、売上高は197億46百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、利益面では、東日本大震災及びタイ洪水の発生に伴うサプライチェーンの混乱対応のための一時的な費用発生、円高の進展等の影響を受け、セグメント利益は8億85百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業の主力である冷暖房用制御機器については、国内中心に需要が好調に推移し、売上高は99億11百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、利益面では、量産効果が研究開発費等の諸経費増を吸収して、セグメント利益は5億43百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業におきましては、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして、燃費向上を目的としたエンジン制御の高度化・HVを含む自動車の各種制御に関する製品開発を進めており、アイドルストップ用コントローラ、エンジン以外の電装品を統合的に制御するBCMを製品化いたしました。当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、12億85百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野であるインバータ・コンバータを中心とした電力変換技術、高電圧発生技術をベースに従来のホームエレクトロニクスだけでなく、パワー制御技術を活かして新（代替）エネルギーと蓄電池を組み合わせたコントローラの開発を進めております。当3四半期連結累計期間の研究開発費は、3億44百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	9,149,400	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	9,149,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	9,149	—	2,190,000	—	3,882,941

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 127,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,949,000	8,949	—
単元未満株式	普通株式 73,400	—	—
発行済株式総数	9,149,400	—	—
総株主の議決権	—	8,949	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ダイヤモンド電機株式 会社	大阪市淀川区塚本1丁目 15番27号	127,000	—	127,000	1.4
計	—	127,000	—	127,000	1.4

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,155	3,530,490
受取手形及び売掛金	5,931,252	※2 6,676,682
商品及び製品	1,085,606	1,105,376
仕掛品	294,084	382,917
原材料及び貯蔵品	2,043,167	1,449,628
その他	1,145,930	1,169,741
貸倒引当金	△12,166	△12,046
流動資産合計	11,711,029	14,302,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641,993	2,500,870
機械装置及び運搬具（純額）	3,277,047	3,264,222
土地	2,290,143	2,272,476
建設仮勘定	691,336	1,051,937
その他（純額）	414,361	442,252
有形固定資産合計	9,314,881	9,531,760
無形固定資産	87,437	251,582
投資その他の資産		
投資有価証券	718,381	765,335
その他	825,710	727,191
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,541,841	1,490,276
固定資産合計	10,944,161	11,273,619
資産合計	22,655,190	25,576,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,862,849	※2 7,816,208
短期借入金	1,647,293	2,570,858
1年内返済予定の長期借入金	1,008,925	1,126,724
未払金	2,377,632	3,087,091
未払法人税等	121,889	152,647
賞与引当金	501,138	286,423
リース資産減損勘定	22,619	16,683
その他	338,581	694,786
流動負債合計	12,880,928	15,751,424
固定負債		
長期借入金	2,017,179	2,242,152
退職給付引当金	820,811	810,757
役員退職慰労引当金	231,655	238,645
長期リース資産減損勘定	12,047	—
その他	260,777	299,070
固定負債合計	3,342,471	3,590,625
負債合計	16,223,399	19,342,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,478,514	1,434,639
自己株式	△59,188	△60,121
株主資本合計	7,492,268	7,447,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	138,382
繰延ヘッジ損益	△928	△21
為替換算調整勘定	△1,190,096	△1,391,855
その他の包括利益累計額合計	△1,090,254	△1,253,494
少数株主持分	29,777	40,395
純資産合計	6,431,790	6,234,361
負債純資産合計	22,655,190	25,576,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	27,714,633	29,658,049
売上原価	22,921,990	24,701,473
売上総利益	4,792,643	4,956,576
販売費及び一般管理費	※1 3,885,624	※1 4,388,975
営業利益	907,018	567,601
営業外収益		
受取利息	4,561	5,914
受取配当金	9,945	14,530
補助金収入	9,526	9,182
その他	51,424	51,423
営業外収益合計	75,457	81,051
営業外費用		
支払利息	78,116	75,066
手形売却損	2,715	1,698
為替差損	143,827	213,037
その他	6,002	9,008
営業外費用合計	230,662	298,810
経常利益	751,813	349,841
特別利益		
固定資産売却益	2,138	1,773
受取保険金	43,552	—
特別利益合計	45,691	1,773
特別損失		
前期損益修正損	※2 8,094	—
固定資産売却損	258	790
固定資産除却損	10,745	9,674
投資有価証券売却損	—	2,089
減損損失	15,290	—
災害による損失	※3 40,583	※3 48,806
特別損失合計	74,972	61,361
税金等調整前四半期純利益	722,531	290,253
法人税等	179,751	226,283
少数株主損益調整前四半期純利益	542,779	63,969
少数株主利益	5,922	11,173
四半期純利益	536,857	52,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	542,779	63,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,822	37,612
繰延ヘッジ損益	—	906
為替換算調整勘定	△397,377	△201,764
その他の包括利益合計	△441,200	△163,245
四半期包括利益	101,579	△99,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,675	△110,443
少数株主に係る四半期包括利益	5,903	11,168

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及びDiamond Electric (Thailand)Co.,Ltd.(タイ王国)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は38,561千円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証 1,900千円 -----	----- ※2 第3四半期連結会計期間末日の満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 37,347千円 支払手形 505,897千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																				
※1 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td><td>521,929千円</td></tr> <tr> <td>給与及び手当</td><td>680,418千円</td></tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>165,861千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,530千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,538,645千円</td></tr> </table> ※2 前期損益修正損8,094千円は、過年度売上高の修正であります。 ※3 災害による損失40,583千円は、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)での竜巻被害によるものであります。	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	521,929千円	給与及び手当	680,418千円	賞与及び賞与引当金繰入額	165,861千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,530千円	研究開発費	1,538,645千円	※1 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>輸出諸掛・販売手数料・輸送費</td><td>473,803千円</td></tr> <tr> <td>給与及び手当</td><td>765,963千円</td></tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>146,278千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,990千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,630,347千円</td></tr> </table> 2 ----- ※3 災害による損失48,806千円は、Diamond Electric(Thailand)Co.,Ltd. (タイ王国)での洪水被害によるものであります。	輸出諸掛・販売手数料・輸送費	473,803千円	給与及び手当	765,963千円	賞与及び賞与引当金繰入額	146,278千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円	研究開発費	1,630,347千円
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	521,929千円																				
給与及び手当	680,418千円																				
賞与及び賞与引当金繰入額	165,861千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,530千円																				
研究開発費	1,538,645千円																				
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	473,803千円																				
給与及び手当	765,963千円																				
賞与及び賞与引当金繰入額	146,278千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,990千円																				
研究開発費	1,630,347千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 1,049,829千円	減価償却費 1,054,803千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,049	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	27,071	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,117	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	45,110	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,182,914	9,531,718	27,714,633	—	27,714,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,182,914	9,531,718	27,714,633	—	27,714,633
セグメント利益	1,174,446	487,379	1,661,825	(754,807)	907,018

(注) 1. セグメント利益調整額754,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用754,807千円
であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,746,413	9,911,635	29,658,049	—	29,658,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,746,413	9,911,635	29,658,049	—	29,658,049
セグメント利益	885,171	543,530	1,428,701	(861,100)	567,601

(注) 1. セグメント利益調整額861,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用861,100千円
であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円49銭	5円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	536,857	52,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	536,857	52,795
普通株式の期中平均株式数(株)	9,024,112	9,022,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 …………… 45,110千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ダイヤモンド電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 姫岩 康雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 理晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。